

政策整理番号 33

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	土木部臨空地域整備推進課	関係部課室	土木部道路課, 都市計画課, 空港対策課
------	-----	-------	--------------	-------	----------------------

政策番号	4-10-1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化
------	--------	-----	-------------------------

施策番号	2	施策名	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用
------	---	-----	-----------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】課題有
 ・指標名:仙台空港利用者数(国内線、国際線) 達成度 C
 ・(達成状況の背景)国内線は増加しているが、国際線については特殊事情(SARSやその影響を受けた路線撤退)の影響が残る。
 ・(達成度から見た有効性)施策の各事業群は、ストック形成期は指標の向上に必ずしも効果的とは言えないが、完成供用後は長期にわたる効果発揮が期待される。

【政策満足度から】有効
 ・満足度は過去3箇年60点で推移しており、有効と判断される。
 ・施策の優先度、重視度ともに高く、施策の必要性や目標達成に向けた施策の効果は認められる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・平成16年における本県の出国者数は、SARS等特殊事情の沈静化及び台北線の新規開設を受け、対前年比123.3%の大幅な伸びを示した。

【総括】
 ・政策評価指標達成度は課題ありだが、施策満足度、社会経済情勢を含めた総合評価として、本施策は「概ね有効」と判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	仙台空港アクセス鉄道整備推進事業	6		
2	主	仙台空港臨空都市整備推進事業(土地区画整理事業)	7		
3	重	仙台空港臨空都市整備推進事業(仙台空港臨空都市整備推進支援事業)	8		
4	重	仙台空港臨空都市整備推進事業(土地区画整理事業資金貸付金)	9		
5	主	空港関連道路整備事業(臨空都市関連道路整備事業を含む)	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国、市町村、民間団体との役割分担】適切
 ・(国)空港敷地内における鉄道基盤施設の整備を実施。
 ・(県)アクセス鉄道整備については、事業主体(三セク)に対するインフラ整備の支援を行うとともに、事業の円滑な推進のため関係機関と調整を実施。臨空都市整備については、インフラ整備の支援を行うとともに、仙台空港臨空都市まちづくり推進会議を設置するなどして、地元名取市及び組合とともに東北の空の玄関口にふさわしいまちづくりに主体的に取り組んでいる。また、空港関連道路事業については、事業主体として計画的な整備を進めている。
 ・(市町村)県と連携を図りながら、各事業への補助等を行っており、臨空都市の下水道等インフラ整備については、事業主体として取り組んでいる。
 ・(民間団体)アクセス鉄道は公共的な社会資本整備であることから、県及び関係市出資の第三セクターが事業者となり、平成18年度の開業に向け取り組んでいる。臨空都市整備における土地区画整理については、直接に利益と負担を受ける地域住民による区画整理組合が、鉄道開業と時期を合わせたまち開きに向け整備を進めている。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており、県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・各事業とも施策目的である「仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用」に直結するものである。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・事業は適正に設定されており、事業間で重複や矛盾はない。

【社会経済情勢に適切した事業か】適切
 ・満足度調査における施策の優先度・重視度ともに高く、県民の要請に応じた事業設定であるといえる。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適切
 ・かい離度は15と中位であり、事業の設定は適切である。

【総括】
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は「適切」と判断する。

施策番号	2	施策名	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用
------	---	-----	-----------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】有効
 ・施策満足度は過去3回にわたり60点で推移しており、事業群の有効性が確認できる。

【政策評価指標達成状況から】課題有 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・政策評価指標「仙台空港利用者数(国内線、国際線)」は増加傾向にあるものの、平成15年度に落ち込んだ国際線利用客が完全には回復せず、利用者総数としては微増にとどまった。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効
 ・平成16年における本県の出国者数は、SARS等特殊事情の沈静化及び台北線の新規開設を背景に、対前年比123.3%の大幅な伸びを示した。

【業績指標推移から】有効
 ・事業は順調に進捗している。

【成果指標推移から】概ね有効
 ・平成16年度空港利用者数は、大幅に落ち込んだ平成15年度より増加しており、平成14年度の水準近くまで回復している。
 ・本施策の各事業群は、現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的と言えないが、施設完成供用後には長期にわたりその効果が発揮されると考えられる。

【総括】
 ・施策満足度、社会経済情勢、業績評価指標、成果指標は、施策目的と同方向に推移している。
 ・政策評価指標達成度は課題ありだが、方向としては施策目的と一致している。
 ・本施策の各事業群は、現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的と言えないが、施設完成供用後には長期にわたりその効果が発揮されると考えられる。
 ・上記により事業群は「概ね有効」と判定する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【施策満足度 業績指標・成果指標】効率的
 ・施策満足度は過去3年間60点で推移しており、施策の優先度・重視度ともに高い。一方、事業の進捗も順調であることから、効率的である。

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・指標値は施策の目指す方向に推移している。
 ・本施策の各事業群は、現在そのストック形成期にあるため指標への効果計測が困難であるものの、施設の完成供用後は長期にわたってその効果が発揮されると推測できる。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的
 ・平成16年における本県の出国者数は、対前年比123.3%の大幅な伸びを示している。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的
 ・事業進行管理のため、業績指標を事業進捗率に設定しており、効率性指標は横ばいである。

【総括】
 ・満足度、政策評価指標等各種データは、施策の目指す方向と概ね一致しており、事業群は「概ね効率的」である。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・事業群の設定は適切と判断したものの、施策の有効性、事業群の有効性、事業群の効率性は概ね適切と判断される。
 ・本施策の各事業群は、現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的と言えないが、施設完成供用後には長期にわたりその効果が発揮されると考えられる。
 ・上記により「概ね適切」と判断する。

対象年度	H16	作成部課室	土木部臨空地域整備推進課	関係部課室	土木部道路課, 都市計画課, 空港対策課
------	-----	-------	--------------	-------	----------------------

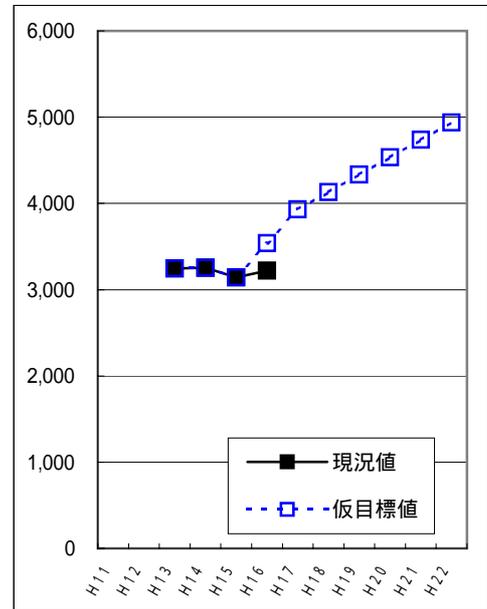
政策番号	4-10-1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化
------	--------	-----	-------------------------

施策番号	2	施策名	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用
------	---	-----	-----------------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
仙台空港利用者数(国内線, 国際線)		千人						
目標値	難易度	H17	3,930		H22	4,937		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H13	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	3,246			3,246	3,253	3,144	3,222	
仮目標値				3,246	3,253	3,144	3,537	3,930
達成度							C	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・本県において国内外との交流が活発に行われ, 仙台空港の機能が十分に活用されていることを表す指標として選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位: 点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	76	75					
施策満足度 B		-		60	60	60						
かい離 A-B		-		20	16	15						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度: C ・現況値は増加傾向にあるものの, 平成15年度に落ち込んだ国際線利用客が完全には回復せず, 利用者総数としては微増にとどまった。 ・国際線利用客は, SARSや鳥インフルエンザ等の特殊事情に加えて, 香港線・ホノルル線の運休により, 平成15年度に大幅に落ち込んだ。 ・しかしながら, 平成16年度は, これら特殊事情の沈静化及び台北線の新規開設等を背景に, 需要も回復基調にある。 ・したがって, 引き続き空港へのアクセス向上施策を推進するとともに, 既存路線の安定化, 拡充並びに新規路線の開設を進めることにより, 目標値に近づけるよう努める。	判定: ... ・政策評価指標「仙台空港利用者数(国内線, 国際線)」は, 平成16年度時点で目標値は達成していないものの, 増加傾向にある。 ・施策満足度は過去3回にわたり60点と中位にあり, 大きな変化はない。 ・本施策の各事業群は, 現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的と言えないが, 施設完成供用後には長期にわたりその効果が発揮されると考えられる。 相関の判定: (正の相関), ×(負の相関), ... (判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない, または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・本施策の各事業群は, 現在そのストック形成期にあるため指標の向上に必ずしも効果的と言えないが, 施設完成供用後には長期にわたりその効果が発揮されると考えられる。
 ・仙台空港利用者数は, 本県において国内外との交流が活発に行われ, 仙台空港の機能が十分に活用されていることを表す指標として選定したものであり, 施策の最終目標として有効であることから存続とする。なお, 事業進捗率を補充指標として, 適切な進行管理を図っていく。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 33

対象年度	H16	作成部課室	土木部臨空地域整備推進課	関係部課室	土木部道路課, 都市計画課, 空港対策課
政策番号	4-10-1	政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化		
施策番号	2	施策名	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用		

C-1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・政策評価指標(仙台空港利用者数(国内線, 国際線))の目標値を達成するためには, 空港や港湾本体の整備だけでなく, 周辺施設やアクセス機能の一体的整備が不可欠であり, 本施策を引き続き重点的に実施する必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・施策目的である「仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用」を達成するためには, 現在, ストック形成期にある各事業の施設を早期に完成供用する必要がある。
 ・事業群の中核を成す仙台空港アクセス鉄道は平成18年度内の開業を目指しており, 仙台空港臨空都市についてはアクセス鉄道供用と時期を合わせたまち開き, 空港関連道路を構成する主要路線もアクセス鉄道開業と同時期の供用開始に向けて整備を進めているところであり, 施設の完成供用後は長期にわたってその効果が発揮できる。
 ・したがって, 平成18年度は, 今年度に引き続き重点的に実施する必要がある。

【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】
 ・該当なし。

C-2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	-----------	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】
 ・低迷する経済情勢等, 各事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから, 施策の円滑な推進のためには行政側の支援が不可欠であり, ハード・ソフト両面にわたる取組みを強化する必要がある。

【次年度の方向性】
 ・平成18年度のアクセス鉄道開業及びまち開きに向けて, 各事業とも引き続き重点的に取り組む必要がある。
 ・各事業のインフラ整備はもとより, 鉄道開業後の利用促進, 臨空都市の方向性にふさわしい企業誘致に係る施策への取組みを強化する。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	仙台空港アクセス鉄道整備推進事業 [3,159,238千円]	拡大	平成18年度開業に向けて土木工事及び開業設備工事を推進する。また, 三セクとの連携のもと, 鉄道開業後の利用促進策に取り組む。
2	主	仙台空港臨空都市整備推進事業 (土地区画整理事業) [881,607千円]	拡大	平成18年度のアクセス鉄道開業と時期を合わせたまち開きに向けて, 幹線道路, ライフライン及び新駅周辺地区等の整備を推進する。また, 東北の空の玄関口にふさわしいまちづくりを推進するため, 組合・名取市との連携のもと, 企業誘致に係る施策に積極的に取り組む。
3	重	仙台空港臨空都市整備推進事業 (仙台空港臨空都市整備推進支援事業) [-]	拡大	平成18年度のアクセス鉄道開業及びまち開きに向けたライフライン整備への支援を行い, 事業の円滑な推進を図る。
4	重	仙台空港臨空都市整備推進事業 (土地区画整理事業資金貸付金) [-]	拡大	平成18年度のまち開きに向けた初動資金需要の増加に対応するため, また, 保留地処分までのつなぎ資金需要へ対応するため, 土地区画整理組合への支援を行い, 事業の円滑な推進を図る。
5	主	空港関連道路整備事業 (臨空都市関連道路整備事業を含む) [4,673,492千円]	拡大	アクセス鉄道の整備と協同し, 用地の取得及び工事の進捗を図り, 主要路線の供用開始を目指す。